

# 行政視察報告書

令和5年8月16日

視察委員会名	産業建設委員会		
報告書作成者	副委員長 森 英之		
出席者氏名	委員長 伊藤 彦太郎	副委員長 森 英之	
	委員 服部 孝規	深水 隆司	
欠席者氏名	委員 小坂 直親		
所管職員 氏名	産業環境部長 富田 真左哉	随行職員 氏名	議会事務局議事調査課 山北 康仁

	視察日	視 察 先	視 察 目 的
1	7月25日	長野県松本市	「中山間地域の振興」について
2	7月26日	長野県長野市	「中山間地域の振興」について
3	7月26日	長野県伊那市	「中山間地域の振興」について
4	7月27日	岐阜県下呂市	「中山間地域の振興」について

産業建設委員会では、「中山間地域の振興について」をテーマに7月25日から27日にかけて長野県松本市、長野市、伊那市及び岐阜県下呂市の行政視察を行った。

長野県の3市と岐阜県下呂市は、それぞれ森林が占める割合が、松本市80%、長野市63%、伊那市82%、下呂市90%と高く、中山間地域が多いため、様々な対策が講じられている。

## ●長野県松本市

### ◆現状と取組

農政課から「松本新規就農者育成対策事業等」、「昨今の物価高騰・農業機械の買い替え等の補助金」、「鳥獣被害対策」などの取組の概要及び実績について説明を受けた。

#### 【松本新規就農者育成対策事業等】

「松本新規就農者育成対策事業」は、平成13年から、移住者を含む意欲ある就農希望者に実践的な農業研修を行うとともに、農業経営の開始に必要な農地の確保及び農業機械の取得等を支援し、農業の担い手を確保する取組で、現在もその実績が着実に積み上げられている。

国・長野県の事業を補填する形で、市とJAが費用を負担し、それぞれの協働により取り組まれている。そのため、市独自のネットワークによる事業展開が可能となり、若い世代の研修生（これまでの研修生の平均年齢は37.5歳）を集めることができている。

また、国事業であれば就農者研修中は作物の販売はできないが、当事業であれば販売も可能であり、市の魅力も相まって、一定数の研修生を確保できている。これまでに45人の研修生が研修を終えており、そのうち43人が就農している。

さらに、長野県の新規就農里親制度（就農希望者の支援に積極的な熟練農業者の方を「里親」として登録し、就農を希望する方に紹介して農業研修をサポートする制度）の利用や、東京や大阪などの都市への就農フェアへの出展など、積極的に就農者の確保に努めている。

#### 【昨今の物価高騰、農業機械の買い替え・修繕にともなう補助金】

物価高騰対策として肥料購入費の支援のほか令和5年度新規事業としては、「施設園芸省エネルギー化支援事業」が実施されている。これは、栽培作物の加温には多くの化石燃料を消費するが、農業分野のゼロカーボンを推進するため、施設園芸の省エネルギー化を図る機器や資材を導入する場合に費用の一部を支援するものである。

また、「松本市未来を担う農業経営者支援事業」では、認定農業者や認定新規就農者の農業機械・施設の取得に係る費用に対し、補助金を交付し、意欲ある担い手の育成を図っている。

さらに、「松本市スマート農業推進事業」では、アシスト機能付き田植機等の購入費用の2分の1（上限200万円）を補助しており、農作業の省力化及び精密化が図られている。

## 【鳥獣被害対策】

行政か、地域か、いずれか一方に任せるといったことではなく、農家の被害は地域の被害という観点から、行政と地域ぐるみの風土作りが古くから行われている。防護柵の設置は国庫補助金を活用し、市と地域が協定書を締結し市が資材を提供し、地元住民組織が防護柵を設置し維持管理している。

また、長野県の主導のもと、地域住民を対象に鳥獣集落診断研修会を開催し、地域全体で被害を食い止める組織づくりを進める予定とのことで、行政と地域が一体となって積極的な鳥獣被害対策に取り組んでいる。

## ◆所感

国・長野県の施策はもちろん、市単独の施策も充実している。農作物の生産から販売に留まらず、就業者の生活まで、農業が継続的に行えるよう農業者に寄り添った支援が行われている。基幹的農業従事者の高齢化、農家戸数の減少という課題を抱えながらも、年齢構成比率では60歳未満において5年間ほぼ横ばいであり、野菜・果樹を中心とした農業産出額が増加しているということに効果がしっかりと表れている。

形だけでなく就農希望者に熱心なサポートを行い、現実的な事業として取り組んでいる姿に、松本市の担い手不足解消に向けた意気込みと、農業対策の気概を強く感じることができた。

特に就農支援、移住、担い手や後継者不足については、長野県の新規就農里親制度やJAとの連携も含め、かなり充実しており、更に、そういった新規就農者が育ち、支援する側に回るという好循環も生まれているというのが印象的だった。



長野県松本市にて

## ●長野県長野市

### ◆現状と取組

農地整備課から「農地中間管理機構関連農地整備事業」、農業政策課から「地域計画」、「親元就農者支援事業」などの取組の概要及び実績について説明を受けた。

#### 【地域計画と農地中間管理機構関連農地整備事業】

「地域計画」とは、令和4年5月の農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い人・農地プランを法定化した計画で、地域の農業をどのような農業にしていきたいのか、大切な農地をどう守り、次の世代につないでいくのかを農業関係者等で話し合い、10年後に目指すべき将来の農地利用の姿を明らかにする計画である。

この「地域計画」の策定には、地域・行政共に大変な労力が必要であり、度重なる地域との協議の場を設けることと、地域の担い手になりうる方の協力が必要であるとのことであった。そして、7地区をモデル地区とし、先行して課題の洗い出し等を行い、協議の場を広めていくとのことであった。

「地域計画」の参考となる事例として、農林水産省のホームページで紹介されていた長野市の一部地域で取り組まれている「農地中間管理機構関連農地整備事業」について説明を受けた。

「農地中間管理機構関連農地整備事業」は、地権者や担い手に負担金を求めずには場整備を行い、その農地のすべてを担い手に貸し付ける事業である。担い手は収益性の高い野菜や果樹を栽培し、利益から土地の賃料を払う。整備前の遊休荒廃地は、51.7%であったが、整備後は0%になり、りんごやぶどうの面積が大幅に増えている。担い手年齢の構成も、整備後は30～40代で25%を占めている。

#### 【親元就農者支援事業等】

「親元就農者支援事業」については、担い手対策として、農家子弟が親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承してもらうことを目的に実施されている。

認定農業者の子（孫）で、転入または退職により1年以内に親元就農した45歳未満の方を対象に、3年間で年間120万円（全額市費）を支給するものである。

また、「農業体験受入事業」として長野県の新規就農里親制度を活用し、市内で就農を希望する人に対して里親登録農家で2～3日間、無料で農業体験を実施している。

さらに、定年帰農者や農業に関心のある市民などを対象に、新たな農業の担い手として育成するため、平成29年に「農業研修センター」を開設しており、令和4年度は100名以上の受講者を育成している。他にも長野県やJAと共同し、様々な事業を展開されている。

担い手確保のカギとなりうる移住・定住施策については、専門部署として令和5年度から移住推進課を設置し、庁内で横断的に連携を図っている。

## 【その他の取組】

その他、昨年11月には、東京都豊島区との協定のもと、豊島区の「IKE・Biz としま産業振興プラザ」を借りて、農業を含めた様々な長野市の特産などのPRを行っており、これらのPRが巡り巡って就農などにもつながっているのではないかとのことであった。

さらに、労力のかからない新しい農作物として「ヘーゼルナッツ」について説明を受けた。育成にも収穫にも、特別な手間がかからないため、今後これらの農作物の展開を進めていきたいとのことである。

## ◆所感

長野市の視察における最大のポイントは「地域計画」であるが、担当課長が「人の問題」と断言されたように、いかに地域の意向を見極めるかが重要である。

また、本市の地域計画の区割りは22地区であり、長野市のように優先順位を決めて取り組むのも良いのではないか。「地域計画」の策定に向け一つのヒントになると思われる。

さらに、「地域計画」の中核とも言える「農地中間管理機構関連農地整備事業」については、長野県農業開発公社の存在も大きく、本市に当てはめた時にどのような環境を形成していくかも大きなポイントである。

担い手対策については、「親元就農者支援事業」が市の思いを感じる事業であり、子や孫が親元に戻るきっかけになるのではないかと感じた。

他にも、予算はゼロでありながら、都心の方々を想定したイケビズフェスタというイベントに協力する等、効果的なPR方法を絶えず意識している。長野県産品のPRはもとより、『長野市の農業は頑張っている』とアピールすることで、都会からの新規就農者、移住者等の呼び込みにもつながっていると思われる。

本市では、政策部の移住・定住を所管する部署と、建設部の空き家対策を所管する部署などと連携ができていないように思われる。長野市のように庁内で横断的に業務が進められるような組織再編をすべきである。

その他、新たな特産品「ヘーゼルナッツ」の栽培に関しては、離農が進む本市においても高付加価値の産品の取組は重要な視点である。



長野県長野市にて

## ●長野県伊那市

### ◆現状と取組

農政課から「中山間地農業ルネッサンス事業」、「J A上伊那農業インターン事業」、「I N A S T A（イナスタ）」、「鳥獣被害対策」などの取組の概要及び実績について説明を受けた。

#### 【中山間地農業ルネッサンス事業】

「中山間地農業ルネッサンス事業」では、特に鳥獣被害防止のために I C T 技術により、ワナの見回り労力の軽減に向けて、低電力・低コスト通信技術（L P W A）を活用した「くくりワナセンサー」の開発・実証に取り組んでいる。この仕組みは、信州大学や民間企業、プログラマーなどで構成する「くくりワナセンサー」開発チームが猟友会の意見を聴きながら開発したものである。

現地の山林等で動作試験・検査等を実施し、今後市内で量産する予定である。この「くくりワナセンサー」の取組には、猟友会に所属する市職員が関わり、実際に使って鹿を捕獲しており、機械の導入後の鹿の捕獲頭数は数百頭増加し、農業被害の軽減につながったとのことである。

その他、同事業により、在来そばや在来とうがらし、やまぶどう等、古くからの農業にかかる地域資源を掘り起こし、研究・ブランド化を行い、それらの収穫や販売を展開している。

#### 【J A上伊那農業インターン事業】

「J A上伊那農業インターン事業」では、J Aや他市町村と共同により、J Aの指導のもと、先進農家などで1～3年間農業について研修を行い、担い手・後継者の支援を行っている。これまで100人がこの事業を活用し、研修後は野菜や果樹などを中心にそれぞれの地域の中で農業経営に当たり、地域農業の担い手として活躍しているとのこと。インターン中は生活費となる助成金を年間210万円（J Aと市町村が2分の1ずつ負担）支給している。その他、長野県の新規就農里親制度などにより就農者の確保に努めている。

#### 【I N A S T A（イナスタ）】

令和3年度からは、地方へ移住・半移住したい人を対象とした田舎暮らしを成功に導くプログラムとして「コンパクト農ライフ塾」をベースとした「I N A S T A（イナスタ）」を開催している。2カ月間の短期ではあるが、農村でのワーク・ライフ・バランスについて学ぶことができ、令和5年度までで35人が参加され、実際に伊那市へ移住された方は4人みえるとのことであった。

#### 【鳥獣被害対策】

鳥獣被害の対策としては、中山間地農業ルネッサンス事業での取組がその最たるものだが、他にも8月に開所されるジビエ施設（民間）に捕獲した鹿を持ち込むと、1頭あたりの捕獲料を通常の7,500円から、9,000円（うち1,500円分は

国庫補助金)とすることができるようになり、捕獲の推進が図られるのではないかとのことだった。

#### ◆所感

就農支援、移住、担い手後継者対策については、JA上伊那の農業インターン事業や、令和3年度から行っている「INASTA（イナスタ）」などがあり、最近の移住ランキングで全国1位となったのもうなずける。

特に印象に残ったのが、今回注目していた「中山間地農業ルネッサンス事業」における獣害対策で、特に「くくりワナセンサー」については、開発に携わり実際に使用している職員の熱意が素晴らしく、本市の猟友会の方にも実際に視察していただきたいほどである。

このワナは、何も傷を負わないものであり、『動物愛護』の観点からも配慮されている。本市では鹿の他に猪の被害も大きく、ワナは鹿や猪にも有効であるとのことから、本市でも採用に向けて調査研究が必要である。

民間のジビエ加工施設の進出の話も出ているようで、今後も注目したい自治体である。



長野県伊那市にて

## ●岐阜県下呂市

### ◆現状と取組

農務課から、「新規就農者の積極的な受け入れ」、「スキマバイトアプリ『タイミー』を活用した労働力不足の対策」、「鳥獣被害対策」などの取組の概要及び実績について説明を受けた。

#### 【新規就農者の積極的な受け入れ】

岐阜県・市・J Aなどが一体となった受入体制を作り、高収益がのぞめる「飛騨トマト」に絞って、新規就農者を支援している。

国の制度をベースに、その制度で賄えない部分である研修生用の住宅などを市の単費で、月額3,050円（光熱水費、駐車場、W i F i 使用料込み）で貸し出している。

また、農閑期には、農業と相性の良い仕事を、研修生のアルバイトとして斡旋するなど、別の仕事をしながら農業をする「半農半X」を支援し、持続可能な農業を推進している。

これらの実績により、就農者のコミュニティが形成され、それぞれで支え合える農業の輪が形成され、農業の好循環が生み出されている。

#### 【スキマバイトアプリ「タイミー」を活用した労働力不足の対策】

令和5年3月より、自治体では全国初となる、下呂市と株式会社タイミーとの連携協定により、スキマバイトアプリ「タイミー」を活用した、農業分野における人手不足対策を実施している。

「タイミー」の活用は、事業者と「タイミー」利用者（働き手）の一時的なマッチングを行うもので、これにより事業者が必要な時期にだけ人手を確保することが可能となり、農業に興味がある働き手は気軽に農業に携わることが可能となり、人手不足解消の一助を担っている。

#### 【鳥獣被害対策】

下呂市においても猟友会の高齢化や猟銃所得者の減少により、野生鳥獣の対策に苦慮している中、猟銃を購入するための経費の助成（50万円限度）や、物理柵設置のための補助、大型捕獲檻の設置を行っている。

また、大型の有害鳥獣の処分に苦慮していたことから、これらの処分を行いやすくするため、令和元年に有害鳥獣中間処理施設を建設している。これにより、焼却処理に係る効率化が図られ、人的負担等が軽減されている。

#### 【耕作放棄地対策】

現在耕作している農地を維持することで精一杯であるとのことであった。「タイミー」の活用などにより人手不足の解消も図りたいが、一時的なものと思われる。今後は、「守るべき農地」を明確化し、山林に戻すべき農地の検討も必要であるとのことであった。

## ◆所感

下呂市は、就農支援・移住について、「新規就農者の積極的な受け入れ」と「スキマバイトアプリの活用」の2本柱で取り組んでいる。

国の制度変更があっても研修開始時の条件を補償する施策や、岐阜県・市・J A・農業委員会などが一体となった受け入れ体制などにより、高い受け入れ実績が生まれ、それらが新規就農者によるコミュニティの形成にもつながっている。このようなことから、安心して制度が利用でき、継続した農業経営につながると感じた。

印象的なのは、新規就農の作物を高収益かつ下呂市の気候に最適な夏秋トマトに限定している点である。飛騨地域で「飛騨トマト」というブランドを推進していることもあり、「高品質の作物の生産」という点を強く意識されているところは見習わなければならない。

また鳥獣被害対策については、早い段階で1,000万円程度で中間処理施設を設けており、ジビエ利用につなげていきつつあり、地域の特徴に応じた面白い取組であると感じた。下呂市の今後の展開に注目していきたい。



岐阜県下呂市にて

## ●視察全体を通じて

4市とも共通しているのは、県制度の活用やJ Aや地元の大学、民間企業と連携しながら対策を講じていることと、国や県の事業では不十分な対策に対しては、市単独で予算を投入して事業を実施していることである。

また、水稻は収益性が低い、作物の中には収益性の高いものもあり、持続可能な農業とするため、本市で何がいいのか、県、J Aや地元の大学、民間企業とうまく連携をしながら見つけ出し、新規就農者の確保や高付加価値農作物の開発に取り組む、産官学との連携の必要性を強く感じた。（特に、長野県の新規就農里親制度において、長野県自ら新規就農者を後押しする環境が大きい。）

本市には、これらのような市単独での事業はほとんどなく、国の農業政策を列挙して市の農業政策としているような農政では限界がある。

さらに、注目すべき事業に取り組んでいる市には、必ずその事業を成功させるために奮闘するキーパーソンとも呼ぶべき市職員がいる。各担当者は自分の仕事に対して、熱い情熱を持ち、「自分たちの地域を良くしたい、広く多くの人たちに知ってもらいたい」という強い信念が感じられた。本市においてもそのような職員の人材育成が必要である。

先進地のこれらの取り組みに一步でも近づけるよう、知恵を出し合い取り組んでいかなければならない。